

株主各位

第6期(2013年度)定時株主総会招集ご通知 に際してのインターネット開示情報

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

2014年6月5日

大塚ホールディングス株式会社

上記の事項は、法令及び当社定款の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.otsuka.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 95社
- ・主要な連結子会社の名称 大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚電子(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、ファーマバイトLLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション エ サンテSAS

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 大塚パキスタンLtd.、大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.、キスコインターナショナル SAS
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社 17社
及び関連会社の数
- ・主要な会社等の名称 大塚パキスタンLtd.、アース製薬(株)、アルマS.A.、CGロクサーヌLLC、維維食品飲料股份有限公司、中国大塚製薬有限公司、ニチバン(株)

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.、キスコインターナショナル SAS
- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

クラリス大塚及びアステックسفーマシューティカルズ Inc.他1社については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

日本理化学工業(株)他24社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

重慶化医大塚化学有限公司については、当連結会計年度に株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった大塚アメリカマニュファクチャリング LLCについては、当社の連結子会社であるクリスタルガイザーウォーターカンパニーに吸収合併されております。また、当社の連結子会社であったバルピフォーム SAS他1社については、当社の連結子会社であるニュートリション エ ナチュラル SASに吸収合併されております。

ニチバン(株)他2社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)他22社の決算日は3月31日、他の連結子会社69社は12月31日であります。

連結計算書類を作成するにあたっては、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、ジャイアントハーベストLtd.については、当連結会計年度において、決算日を7月31日から12月31日に変更しているため、同社の2013年7月31日を決算日とする6ヶ月間の計算書類に2013年12月31日を決算日とする5ヶ月間の計算書類を合算したものを基礎として、連結計算書類を作成しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ. 非連結子会社及び非持分法適用関連会社に関する株式及び出資金
移動平均法による原価法を採用しております。

ハ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
- ・ 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

二. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び貯蔵品

国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

・製品、仕掛品及び原材料

国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

ホ. デリバティブの評価基準 時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

主として定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ. 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引及び外貨建預金

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び長期借入金
一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っております。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ア. 為替予約取引・外貨建預金

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

イ. 金利スワップ取引

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

⑤ のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間から20年間で均等償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上しております。

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、5～15年による按分額を費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が11,113百万円、退職給付に係る負債が8,131百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が20,331百万円増加し、少数株主持分が56百万円増加しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」及び「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に含まれていた「投資有価証券売却益」は29百万円、「補助金収入」は15百万円であります。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「割増退職金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含まれていた「割増退職金」は51百万円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

現金及び預金	1,039百万円
受取手形及び売掛金	851百万円
商品及び製品	1,457百万円
仕掛品	473百万円
原材料及び貯蔵品	1,088百万円
その他（流動資産）	6百万円
建物及び構築物	2,241百万円
機械装置及び運搬具	3,133百万円
工具、器具及び備品	206百万円
土地	848百万円
計	11,346百万円

上記の物件は、短期借入金320百万円及び長期借入金1,338百万円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 559,411百万円

(3) 偶発債務

以下の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

トロセレンGmbH	747百万円
南京大塚泰邦科技有限公司	483百万円
大塚OPV Co., Ltd.	275百万円
㈱マルキタ家具センター	166百万円
その他2社	64百万円
計	1,737百万円

(追加情報)

当社の連結子会社である大塚製薬㈱は、2009年4月4日にブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー（以下、「BMS社」といいます。）と、「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨及び2010年1月以降、「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬㈱が受け取る分配金を2010年1月から増加させる旨の契約を締結しました。当該契約に関し、契約期間中に「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が米国で発売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬㈱は契約上合意された補償金を支払う必要があったため、前連結会計年度までは当該補償金にかかる偶発債務の金額を開示しておりました（前連結会計年度末72,120百万円）。2014年3月31日現在においては、当該契約に基づく補償期間が終了したため、開示すべき偶発債務はありません。

(4) 受取手形割引高 492百万円
受取手形裏書譲渡高 375百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

売上高には、ライセンス許諾に伴う一時金収入のうち、収益認識した金額が21,972百万円含まれております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	557,835千株	一千株	一千株	557,835千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,593千株	8,785千株	167千株	16,211千株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,785千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,784千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少167千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年5月14日 取締役会	普通株式	16,507百万円	30円	2013年3月31日	2013年6月28日
2013年11月13日 取締役会	普通株式	16,245百万円	30円	2013年9月30日	2013年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	18,956百万円	35円	2014年3月31日	2014年6月30日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

普通株式

416,495株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式及び公社債等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

当社グループは外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価 (注) 1.	差額
① 現金及び預金	455,298	455,298	—
② 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	327,294 △596		
	326,697	326,697	—
③ 有価証券及び投資有価証券(注) 2. 非連結子会社及び関連会社株式 満期保有目的の債券 その他有価証券	38,822 88,340 131,710	88,925 88,583 131,710	50,102 243 —
資産計	1,040,870	1,091,216	50,345
① 支払手形及び買掛金	132,900	132,900	—
② 短期借入金(1年内返済予定の長期借 入金を除く)	51,293	51,293	—
③ 未払金	91,003	91,003	—
④ 未払法人税等	51,064	51,064	—
⑤ 長期借入金(1年内返済予定の長期借 入金を含む)	16,414	16,403	△11
負債計	342,676	342,665	△11
デリバティブ取引(*2)	△35	△46	△11

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金
 概ね短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 有価証券及び投資有価証券
 債券及び株式の時価については、取引所の価格によっております。また、譲渡性預金等については、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- ① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払金、④ 未払法人税等
 短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額		
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券		14,543
非連結子会社及び関連会社株式		113,094
		127,637
出資金		
非連結子会社及び関連会社出資金	35,994	
投資損失引当金	△62	35,932

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,740円89銭
 (2) 1株当たり当期純利益 278円07銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・ 貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------------|

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 183百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。
- ① 短期金銭債権 388百万円
 - ② 短期金銭債務 170百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 営業収益 62,477百万円
- ② 営業費用 1,410百万円
- ③ 営業取引以外の取引高 784百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	7,593千株	8,785千株	167千株	16,211千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,785千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,784千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少167千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	45百万円
未払役員給与	43百万円
未払事業税	41百万円
未払事業所税	1百万円
関係会社株式評価損	140百万円
抱合せ株式消滅差損	205百万円
関係会社株式の税務上の簿価修正額	128百万円
株式報酬費用	37百万円
税務上の繰越欠損金	5,620百万円
繰延税金資産小計	<u>6,264百万円</u>
評価性引当額	<u>△6,264百万円</u>
繰延税金資産合計	-百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△958百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△958百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△958百万円</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

種 類	会社の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関 係				
子会社	大塚製薬(株)	(所有) 直接 100.0% (被所有) なし	4名	株式出資	出向者人件費 (注) 1	947	未 払 金 未 払 費 用	50 22
					資金の預り・貸付 (注) 2	26,806		
					資金の貸付	60,000		
					資金の回収	30,000		
					利息の受取 (注) 3	72		
					利息の支払 (注) 3	5		
業務受託料 (注) 4	384	関係会社預り金	28,564					
子会社	大 鵬 薬 品 工 業 (株)	(所有) 直接 100.0% (被所有) なし	-	株式出資	資金の預り (注) 2	13,697	関係会社預り金	11,449
					利息の支払 (注) 3	2		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 出向者に対する給与等を勘案し、交渉の上決定しております。
2. グループ内で効率的な資金運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額は、期中の平均残高を記載しております。
3. 市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。
4. グループ会社における間接業務の一部を当社のビジネスサポートセンターが行っております。取引条件は、サービスにかかる費用の実際発生額を基礎として、両社協議の上決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	勝田 泰久	(被所有) 直接 0.0%	当社監査役	ストック・オプション の行使に伴う自己株 式の処分(注)	13	-	-
役員の 近親者	小松 喬一	(被所有) 直接 0.0%	(株)大塚製薬工場 代表取締役会長	ストック・オプション の行使に伴う自己株 式の処分(注)	14	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2010年6月29日開催の定時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、自己株式処分時の当社帳簿価額を記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,713円23銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 105円12銭 |